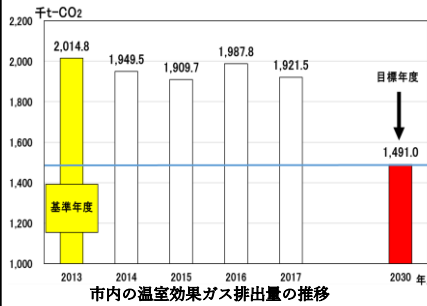


温対新聞

8月26日(水)



地球温暖化対策、2050年を見据えて



国は温室効果ガスの削減を2030年までに26%、2050年までに80%(いずれも2013年度比)とする目標を示している。これを踏まえ、本市では、2019年3

着実な施策の推進が必須

7月16日、環境基本計画の取組みや、環境の保全に関する重要事項について審議する環境審議会が開催された。現行の環境基本計画では、「低炭素社会」、「自然共生社会」及び「資源循環社会」の実現と、「市民協働」の推進を重点取組みとしており、2021年で計画期間を終える。これまでの成果・結果や課題について検証し、新たな課題や今後の環境施策の方向性を示す次期環境基本計画の策定に向けて、審議が始まった。

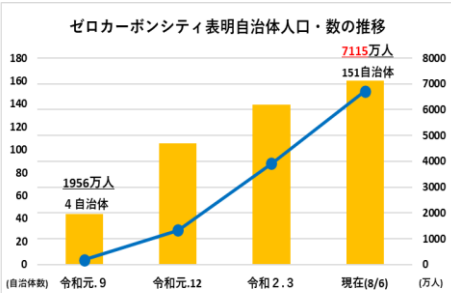
市は、これまでに地球温暖化対策の取組みを進めてきた結果、節電や省エネ意識が高まった市民の行動により、家庭部門の温室効果ガス排出量は減少傾向にあることを成果としている。しかし、2008年以降市内の総排出量が、横ばいで推移していることを課題

とし、着実な施策の推進を必須としている。また、本市役所も温室効果ガスの大規模発生源であり、削減に向け、自ら行動を進めることが急務であると、4月発行の本紙第1号でも周知している。担当者は、「地球温暖化対策実行計画は2030年までの計画であり、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを実現する将来像を、次期環境基本計画にどう示すかが大きな課題」と話していた。

ゼロカーボンシティの台頭

国は7月、エネルギー基本計画に明記された非効率石炭火力のフェードアウトに向け、より実効性のある仕組みを導入し、既存の非効率な火力電力を抑制する具体策の検討を進めており、低炭素から脱炭素に向けた大きな転換点を迎えている。一方、地方自治体では、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明する自治体が増加している。

しかし、ゼロカーボン



当事者としての自覚を地球温暖化問題

【令和2年9月の取組み項目】

- ・近隣階への階段利用(2UP-3DOWN)
- ・フロン使用機器(冷凍・冷蔵・空調機器)の点検、修理、記録等によるフロンの漏えい防止

春日井市は温室効果ガス削減に向け様々な取組みを行っており、8月5日(水)のエコライフDAYでは、市民やエコオフィスをまき込み、市内各所で打ち水が行われた。

また、市職員に向けた8月の取組み「PC等OA機器の不使用时の電源OFF、節電モード実施の徹底」を進めている。担当者は、「地球温暖化問題を他人事だと思わず、自身が当事者であることを自覚し、一人ひとりが行動してほ



市民広場での打ち水の様子